



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月3日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ  
 コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 槻木 紘一郎 TEL 03-6801-1074  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,936	△0.8	277	3.4	324	71.3	83	61.8
28年3月期第3四半期	14,051	△1.1	267	△47.0	189	△70.5	51	△85.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.62	4.62
28年3月期第3四半期	2.86	2.85

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,229	9,580	52.0
28年3月期	18,538	9,544	50.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,481百万円 28年3月期 9,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
29年3月期	—	3.75	—		
29年3月期（予想）				3.75	7.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	900	17.1	817	15.9	400	13.1	22.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	18,616,376株	28年3月期	18,588,376株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	521,404株	28年3月期	521,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	18,088,119株	28年3月期3Q	18,044,761株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費については弱さが見られました。また、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え英国のEU離脱問題、米国新政権における政策の不透明感など海外経済の先行きの不確実性や、金融市場の変動の影響があり、今後の景気動向および個人消費については依然として不透明な状況が続いております。

宗教用具関連業界におきましては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、顧客の変化に対応した新商品の企画・開発・投入や営業店ごとの品揃えの見直し、商品訴求を高めた販売促進活動を実施してまいりました。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、埋葬に対するニーズを満たす商品・サービスとして相互の連携を強化すべく、営業店の対応力向上に注力してまいりました。加えて、墓石事業については、業界全体では海外加工製品が大半を占める中において他社との差別化を図るべく、重点的に国内加工製品の魅力を提案することに取り組んでまいりました。一方、屋内墓苑事業については、新規受託販売物件開苑に向けた活動を推し進め、10月には6物件目の「小石川墓陵」（東京都文京区）の受託販売を開始いたしました。また、店舗政策は店舗展開地域の市場と現在の店舗網について総合的な見直しを行ない、顧客動線の変化に合わせた店舗立地への変更を進めており、10月には3店舗、11月には1店舗の移転を実施いたしました。

このように各事業において施策を推進したものの、売上高は139億36百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

しかしながら、営業利益は2億77百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は3億24百万円（前年同期比71.3%増）となり、四半期純利益は83百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億8百万円減少し182億29百万円、負債合計は3億44百万円減少し86億49百万円、純資産は35百万円増加し95億80百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

主な内容としては、流動資産は、受取手形及び売掛金や繰延税金資産が減少しましたが、商品の増加などにより、前事業年度末に比べ1億74百万円増加し、64億28百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券や前払年金費用の増加がありましたが、土地や営業保証金、投資その他の資産のその他の減少などにより、前事業年度末に比べ4億83百万円減少し、118億円となりました。

流動負債は、短期借入金やその他が増加しましたが、買掛金や未払金、未払法人税等の減少などにより、前事業年度末に比べ1億40百万円減少し、43億43百万円となりました。

固定負債は、長期借入金やリース債務の減少などにより、前事業年度末に比べ2億3百万円減少し、43億5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前事業年度末に比べ35百万円増加し、95億80百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,896	2,086,008
受取手形及び売掛金	676,144	645,807
商品	3,124,591	3,295,505
繰延税金資産	135,134	77,362
その他	251,752	328,019
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	6,254,619	6,428,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,720	599,071
造作(純額)	635,982	678,638
土地	868,554	733,528
リース資産(純額)	46,482	49,630
建設仮勘定	1,782	—
その他(純額)	360,222	351,925
有形固定資産合計	2,515,744	2,412,795
無形固定資産	203,986	189,224
投資その他の資産		
投資有価証券	443,959	522,023
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	81,107	148,166
繰延税金資産	250,965	206,634
営業保証金	6,917,952	6,654,963
差入保証金	1,395,528	1,347,025
その他	1,405,880	1,176,408
貸倒引当金	△959,667	△884,884
投資その他の資産合計	9,564,039	9,198,651
固定資産合計	12,283,770	11,800,671
資産合計	18,538,389	18,229,474

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	625,474	466,238
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,621,270	1,526,400
リース債務	125,508	116,855
未払金	481,447	352,113
未払法人税等	346,221	—
賞与引当金	267,000	144,000
その他	1,017,105	1,287,540
流動負債合計	4,484,026	4,343,148
固定負債		
長期借入金	3,609,700	3,430,000
リース債務	193,173	140,545
退職給付引当金	34,574	38,071
役員退職慰労引当金	163,419	168,106
資産除去債務	376,491	383,381
その他	132,224	145,823
固定負債合計	4,509,582	4,305,929
負債合計	8,993,608	8,649,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,570	4,031,443
資本剰余金	1,541,074	1,545,953
利益剰余金	4,015,825	3,963,869
自己株式	△172,056	△172,107
株主資本合計	9,411,413	9,369,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,201	112,552
評価・換算差額等合計	18,201	112,552
新株予約権	115,165	98,685
純資産合計	9,544,780	9,580,396
負債純資産合計	18,538,389	18,229,474

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,051,806	13,936,032
売上原価	5,241,581	5,220,759
売上総利益	8,810,224	8,715,273
販売費及び一般管理費		
販売促進費	631,635	697,557
貸倒引当金繰入額	1,600	—
給料及び賞与	3,236,885	3,148,529
賞与引当金繰入額	150,000	144,000
退職給付費用	136,310	135,600
役員退職慰労引当金繰入額	9,646	11,028
福利厚生費	822,957	812,290
株式報酬費用	21,795	—
賃借料	848,476	870,344
その他	2,682,938	2,618,788
販売費及び一般管理費合計	8,542,246	8,438,139
営業利益	267,978	277,133
営業外収益		
受取利息	5,837	3,874
受取配当金	12,533	10,551
受取家賃	140,531	68,369
債権譲渡益	—	49,662
その他	41,734	57,323
営業外収益合計	200,636	189,781
営業外費用		
支払利息	48,210	38,558
賃貸費用	139,957	75,405
貸倒引当金繰入額	50,730	—
その他	40,304	28,405
営業外費用合計	279,202	142,369
経常利益	189,412	324,545
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,199
新株予約権戻入益	6,346	14,742
特別利益合計	6,346	49,941
特別損失		
減損損失	—	146,898
特別損失合計	—	146,898
税引前四半期純利益	195,758	227,588
法人税、住民税及び事業税	127,277	51,273
法人税等調整額	16,765	92,662
法人税等合計	144,043	143,936
四半期純利益	51,715	83,652

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。